



カープレミア

2023年3月期 第2四半期
決算説明資料

2022年10月28日

【東証プライム/7199】

プレミアグループ株式会社



カープレミア

1. 2023年3月期第2四半期決算概要
P.10 業績の上方修正について
2. ファイナンス事業
3. 故障保証事業
4. オートモビリティサービス事業
5. カープレミア事業
6. Appendix

※決算説明動画は2022年10月31日の配信を予定しております。

市場環境

- 昨今の外部環境の影響を受け、**新車販売台数・中古車登録台数は前年割れが継続**
- **中古車の流通台数減少・単価上昇の厳しいマーケット状況**

当社KPIと業績

- クレジット・故障保証ともに**2桁成長**を記録
- 業績は順調に推移、一過性利益もあり通期業績予想を**上方修正**

中期経営計画の進捗

- **カープレミアクラブ（会員組織）の構築に注力**
- **お客様向けサイト「カープレミアサイト」を開設し、プラットフォーム構想の基盤を構築**

今後の戦略

- **クレジット・故障保証事業の持続的成長と新規事業（モビリティ・カープレミア）の拡大**
- **加盟店の有料会員化促進、及び会員向けサービスの拡充に注力**
- **カープレミアブランドのマスマーケティングにより、認知度アップを図る**



1. 2023年3月期第2四半期決算概要

- **マーケット**は前年割れが継続
- **クレジット・故障保証**ともに、取扱高が**伸長**

マーケット

(グラフ単位：万台)

新車販売台数

前年比

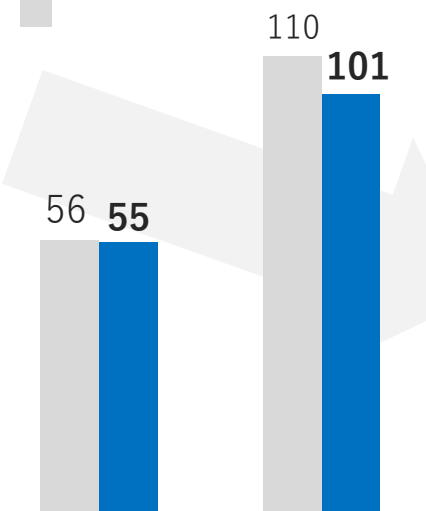
単Q

累計

▲1.0%

▲8.4%

FY23
FY22



単Q比較

累計比較

中古車登録台数

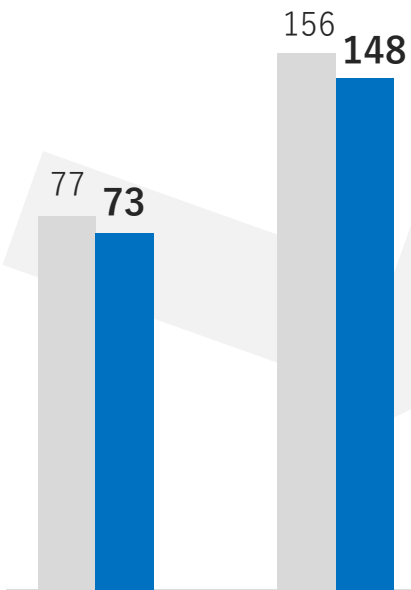
前年比

単Q

累計

▲4.5%

▲5.0%



単Q比較

累計比較

KPI

(グラフ単位：億円)

クレジット取扱高

前年比

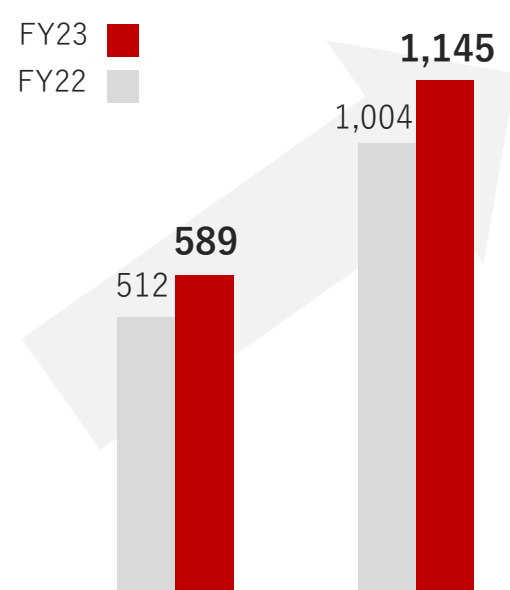
単Q

累計

+15.1%

+14.0%

FY23
FY22



単Q比較

累計比較

故障保証取扱高

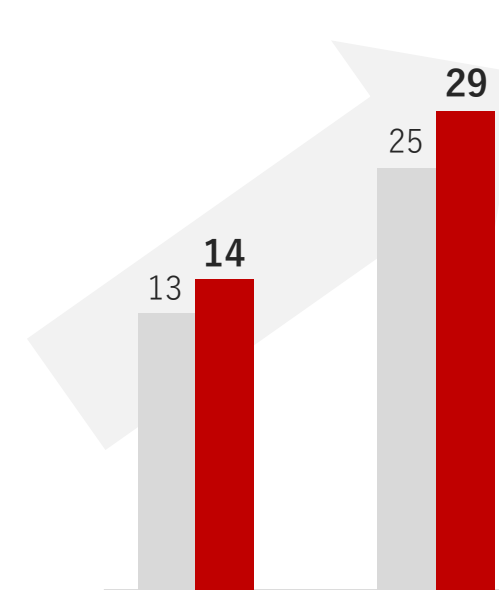
前年比

単Q

累計

+12.3%

+13.5%



単Q比較

累計比較

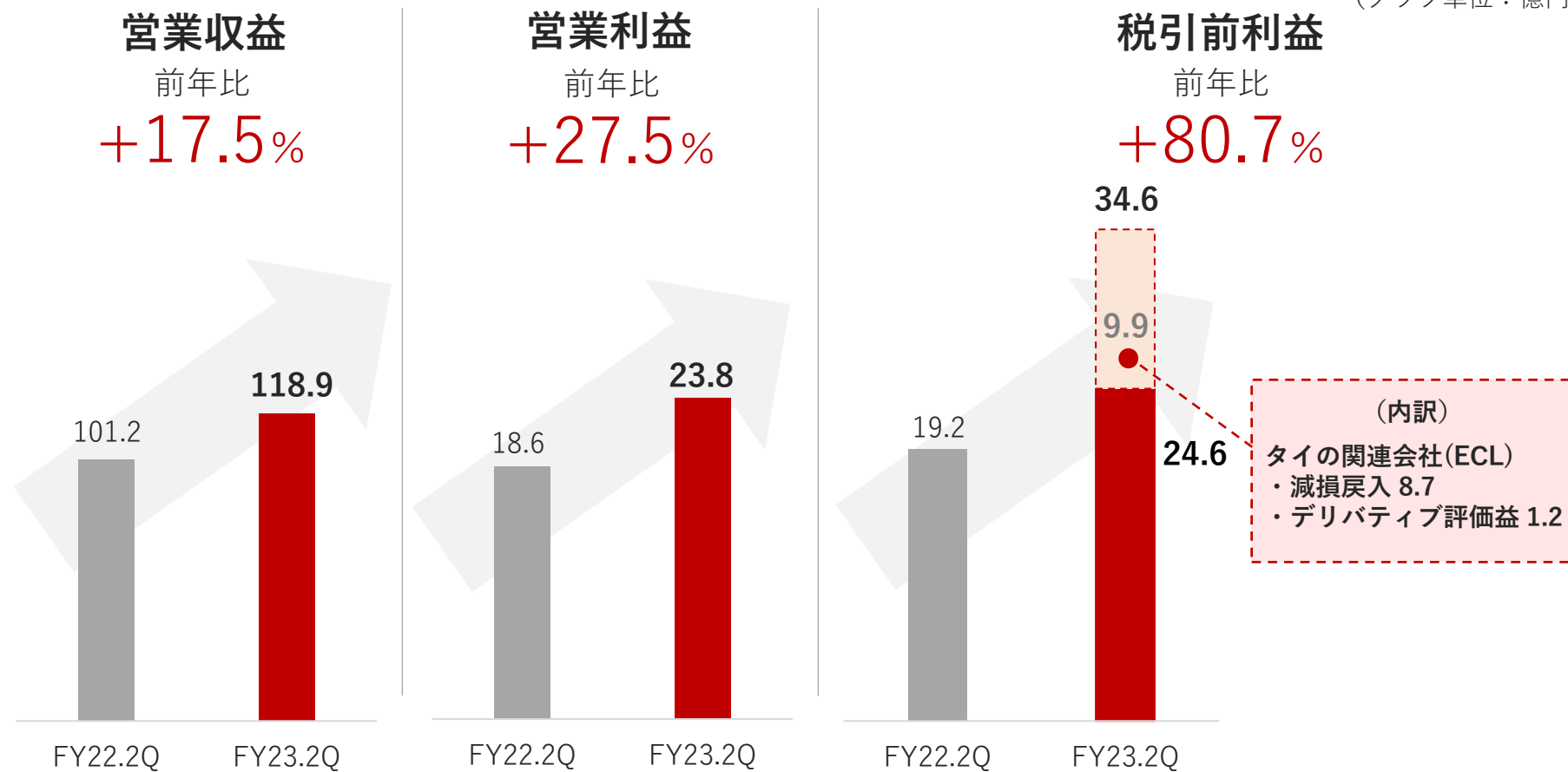
(注) 新型コロナウイルス感染症拡大による半導体不足の影響はFY21.2Qより顕在化しております。

FY21.2Q 新車販売台数：単Q_63万台（前年比▲17.2%）、累計_108万台（前年比▲24.0%） 中古車登録台数：単Q_86万台（前年比+1.6%）、累計_160万台（前年比▲3.2%）

- **増収増益**、将来収益（繰延収益）約**400億円**をBSにストック
- 税引前利益は**タイの関連会社（ECL）の過年度減損の戻入等**で**9.9億円**を計上、上記の影響を除く税引前利益の前年比**+28.6%**

業績

(グラフ単位：億円)



将来収益（繰延収益）

全体
約 400億円
前年比 +20.5%
ファイナンス
333.4億円
前年比 +21.0%
故障保証
62.1億円
前年比 +17.7%
その他
3.7億円
前年比 +30.9%

■ **中長期的な成長**に向けて、ステークホルダー向けに様々な施策を実施

主なトピックス

カーププレミアディーラー
2,000社を前倒しで達成



カーププレミアディーラー

2025年3月期末目標の
3,000社に向けて、
サービスを更に充実させ、
会員組織を拡大させる

持株会
奨励金付与率引上げ

5% → **15%**

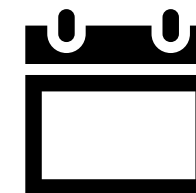
従業員の株式購入機会の
増加を促進し、安定的な
株式購入需要を確保する
ことで、当社グループの
一体感の醸成と**株式市場**
での**流動性向上**を図る

当社初
「Annual Report 2022」
公開



当社グループの歩みや
培ってきた強み、成果、
戦略ストーリーについて、
財務情報・非財務情報の
両面から記載

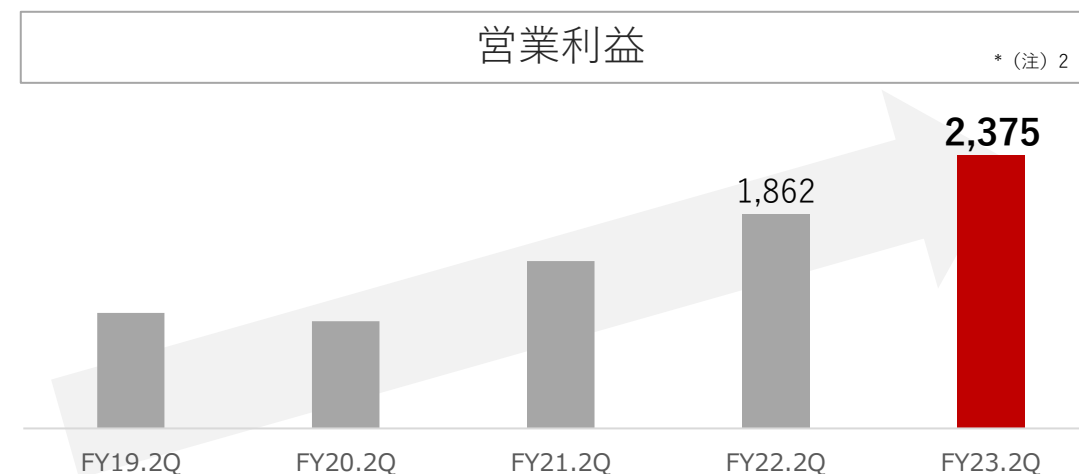
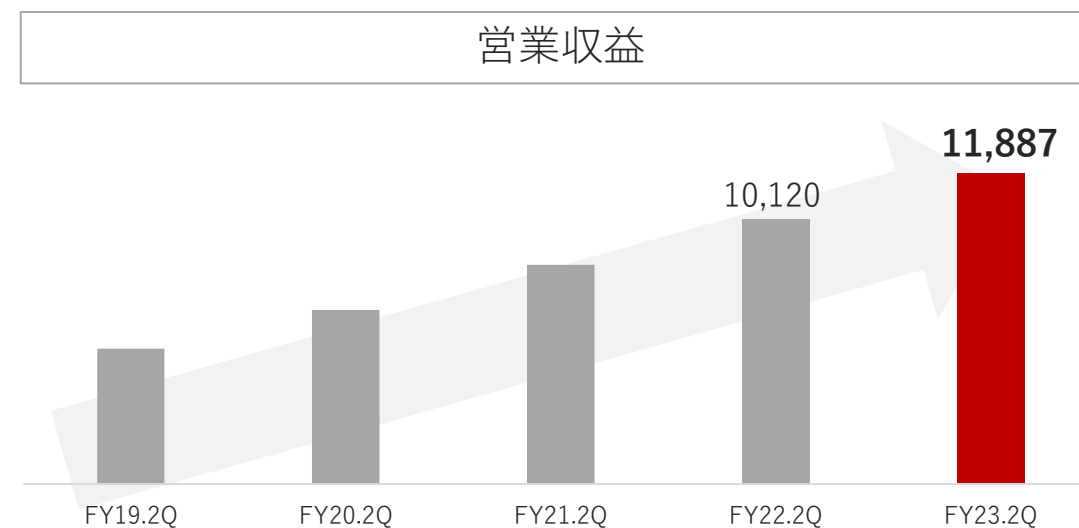
更なる決算発表前倒し
過去最短を記録



東証プライム市場において
業界最速での決算発表を
実現。今後も継続していち
早く投資家の皆さまへ情報
の開示ができるよう努める

- **営業収益は前年比 +17.5%の118.9億円**
- **グループシナジー発揮による営業費用の削減で営業利益は前年比 +27.5%**

	FY22.2Q	FY23.2Q	前年比
営業収益	10,120	11,887	+17.5%
営業費用	8,258	9,512	+15.2%
営業利益	1,862	2,375	+27.5%
税引前利益	1,915	3,461	+80.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,358	2,641	+94.5%
基本的1株当たり 当期利益 (円)	35.34	68.32	+93.3%



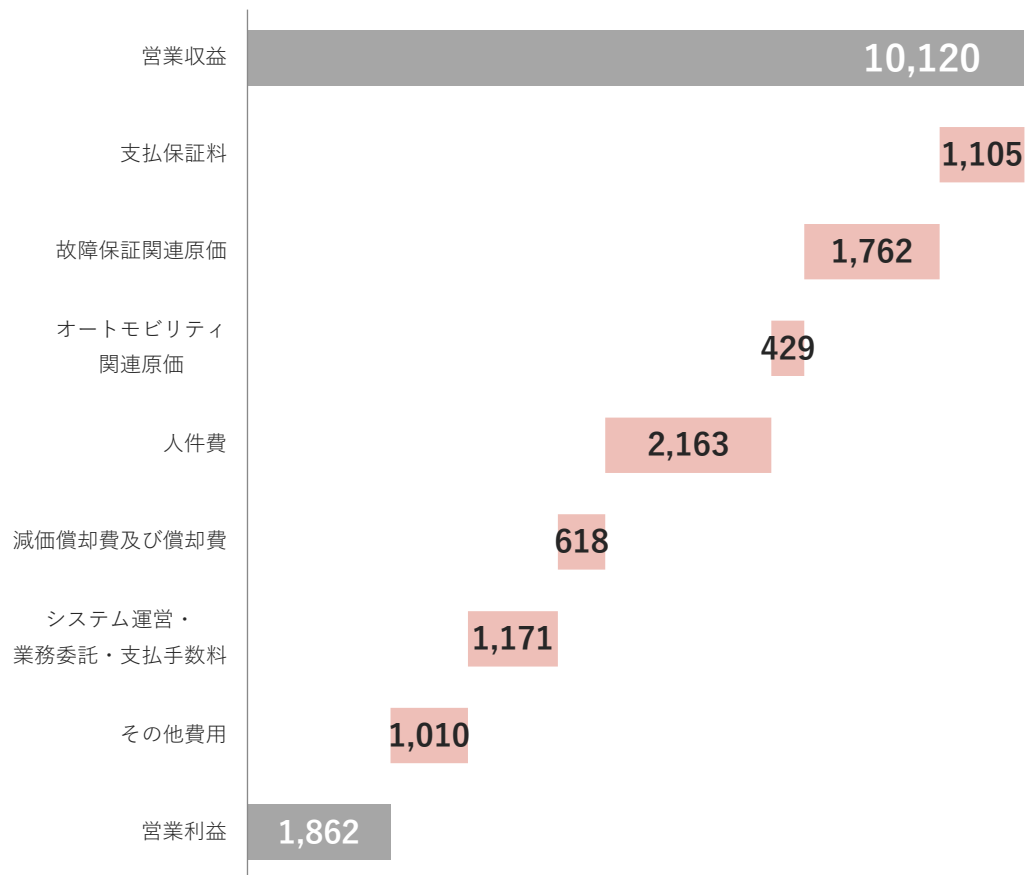
(注) 1. 前年の営業収益・費用は表示方法の変更により、一部組替をしております。
 2. 会計上の見積りの変更による保険資産評価益 (FY20) 及び負ののれん発生益 (FY21) は非経常的な項目として営業利益に含めておりません。
 3. 2022年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、FY22.2Qの基本的1株当たり当期利益は株式分割が行われたと仮定して算出しております。

営業費用（内訳）の推移

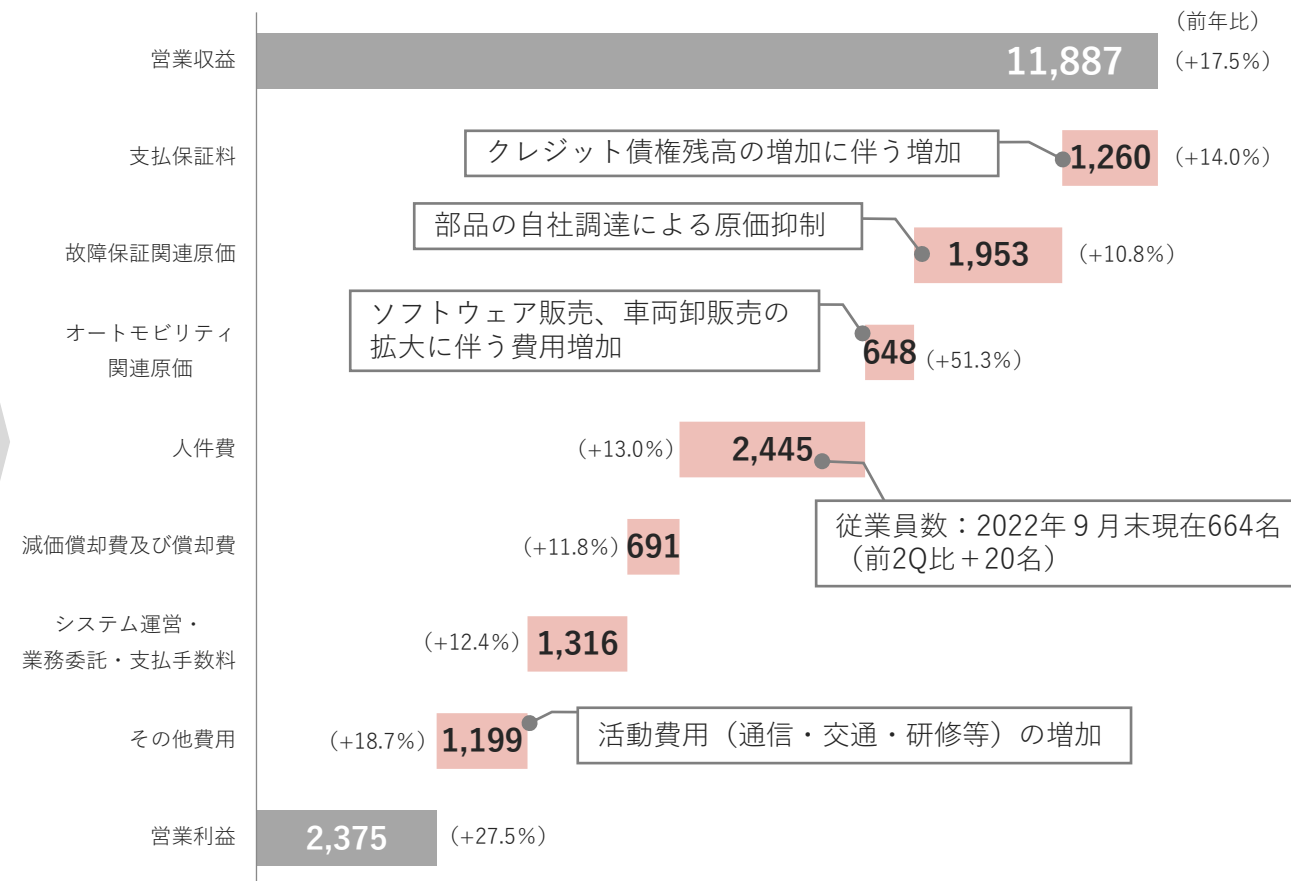
(単位：百万円)

■ 営業収益の伸びと比較して営業費用の増加幅は低い水準を実現

FY22.2Q 営業費用
8,258百万円

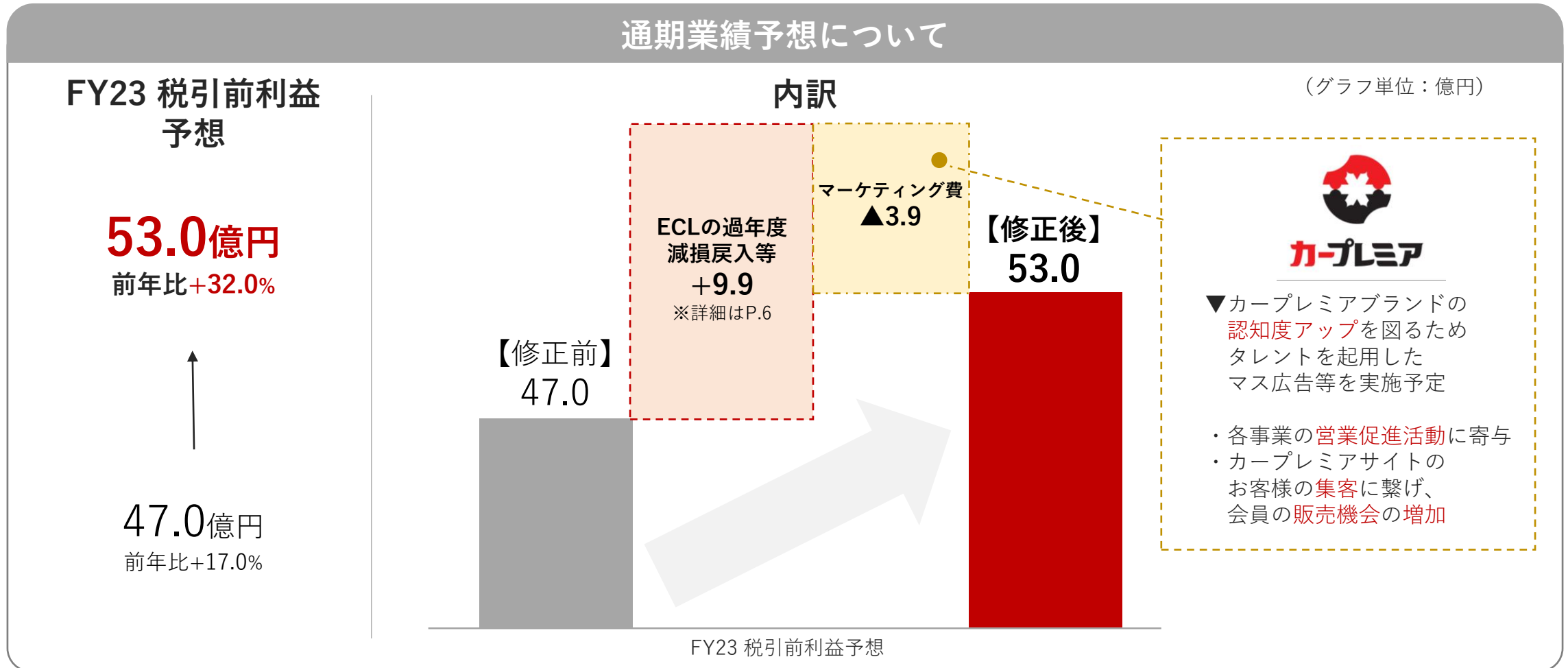


FY23.2Q 営業費用
9,512百万円 (前年比 +15.2%)



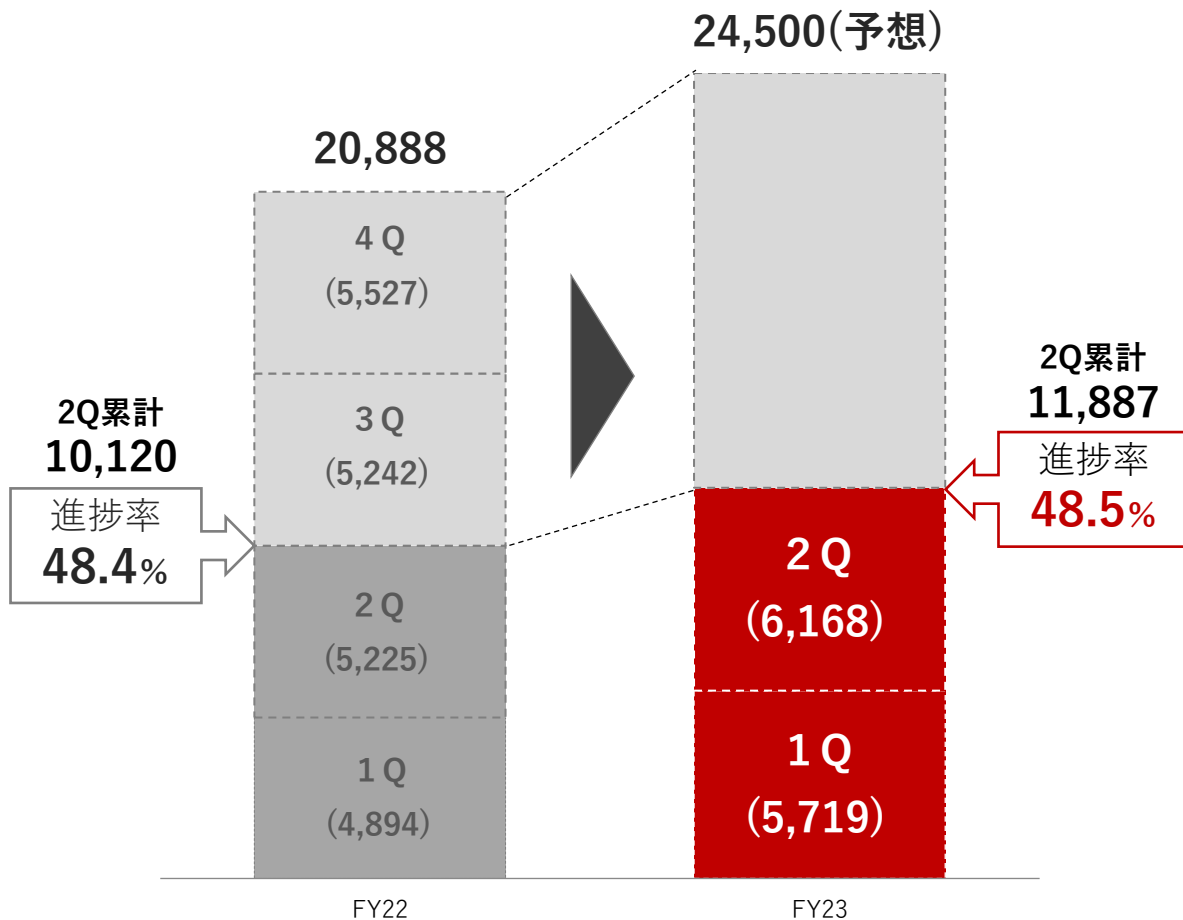
(注) 1. 前年の営業収益・費用は表示方法の変更により、一部組替をしております。
2. 速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。

- **タイの関連会社（ECL）の過年度減損の戻入等**により、**税引前利益9.9億円**を計上
- カープレミアの戦略投資として、**マーケティング費3.9億円**を投下
- 通期の税引前利益は**53.0億円**に**上方修正**

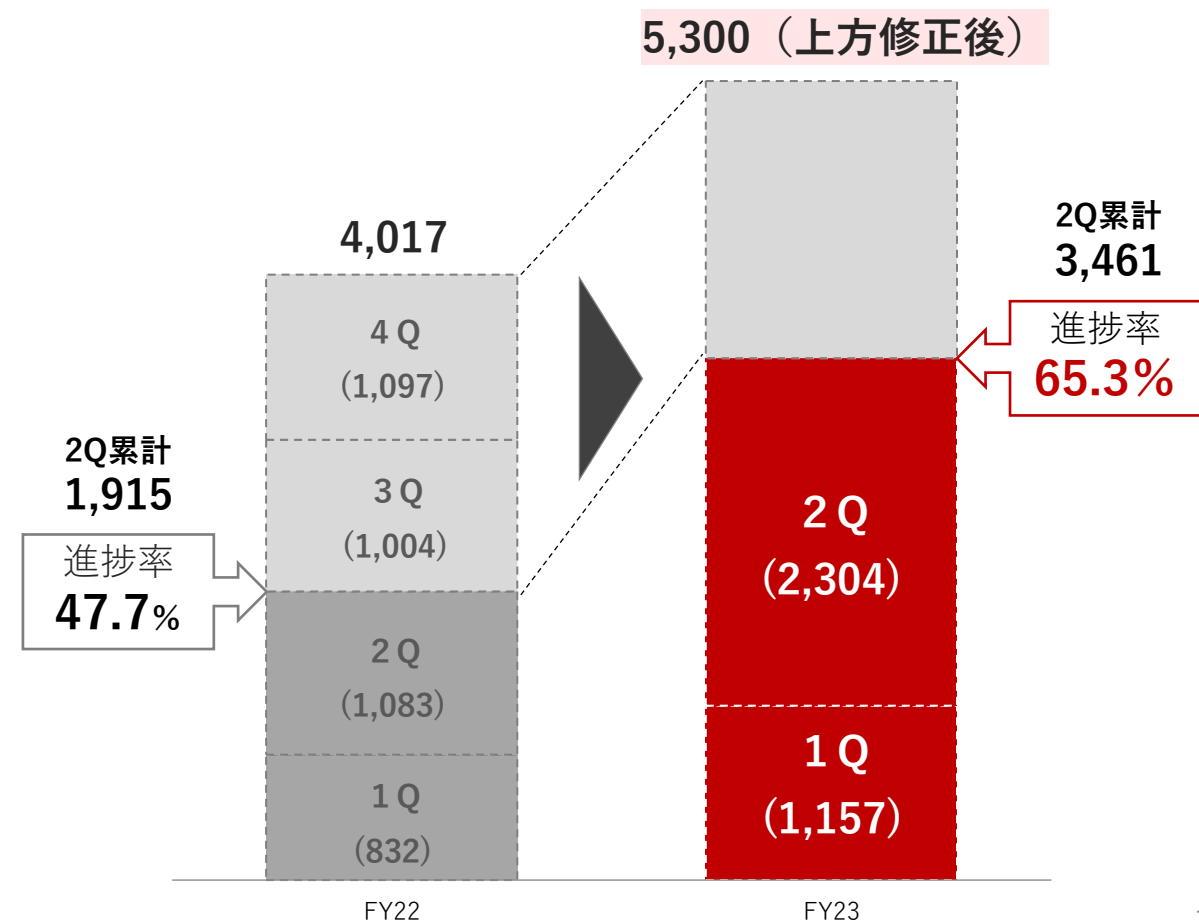


- 上方修正した通期業績予想に対しても順調に推移
クレジット債権残高の更なる積み上げにより、**四半期毎の業績は徐々に増加予定**

営業収益



税引前利益



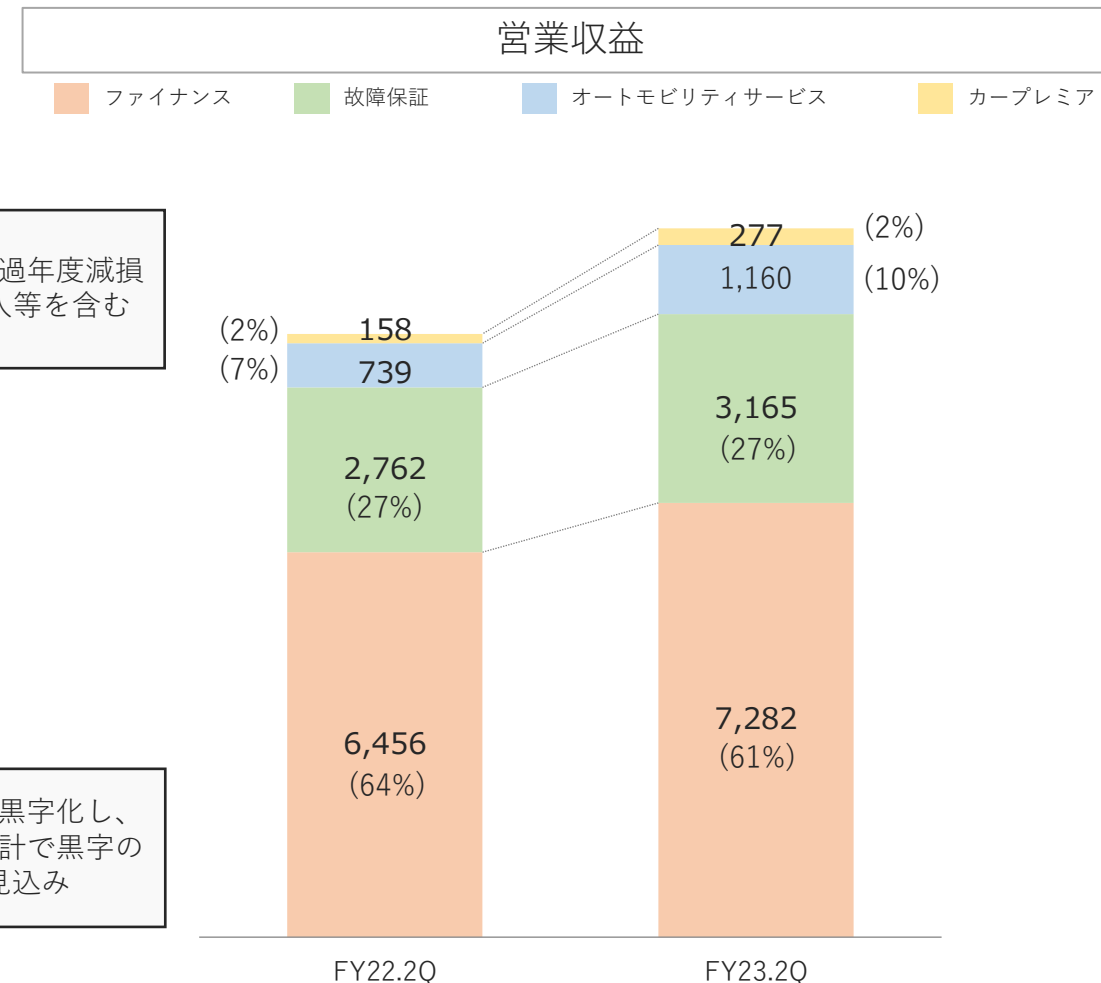
(注) 前年の営業収益は表示方法の変更により、一部組替をしております。

セグメント別業績

(単位：百万円)

- 各事業、順調に**収益を更新**
- 営業収益のうち、**オートモビリティサービス事業が占める割合が増加**

	FY23.2Q		
	営業収益	税引前利益	
ファイナンス事業	7,282 前年比 +12.8%	3,020 前年比 +78.9%	ECLの過年度減損の戻入等を含む
故障保証事業	3,165 前年比 +14.6%	320 前年比 +5.4%	
オートモビリティサービス事業	1,160 前年比 +56.9%	177 前年 +135百万円	
カープレミア事業	277 前年比 +75.6%	▲41 ※単Qでは赤字幅は減少(単Q ▲8百万円)	期中に黒字化し、今期累計で黒字の見込み



(注) 当期よりセグメント区分を変更したため、前期のセグメント別損益は、実務上可能な範囲でのみ反映しております。



2. ファイナンス事業

- マーケットが不調の中、**取扱高は前年比+14.0%**で伸長
- 更なる営業の**効率化**により、**オートPHが2億円を突破**
- 販売店の**有料会員化**による**囲い込み**を行い、
当社の**競争優位性**を堅持しながら、**取扱高を拡大**させていく

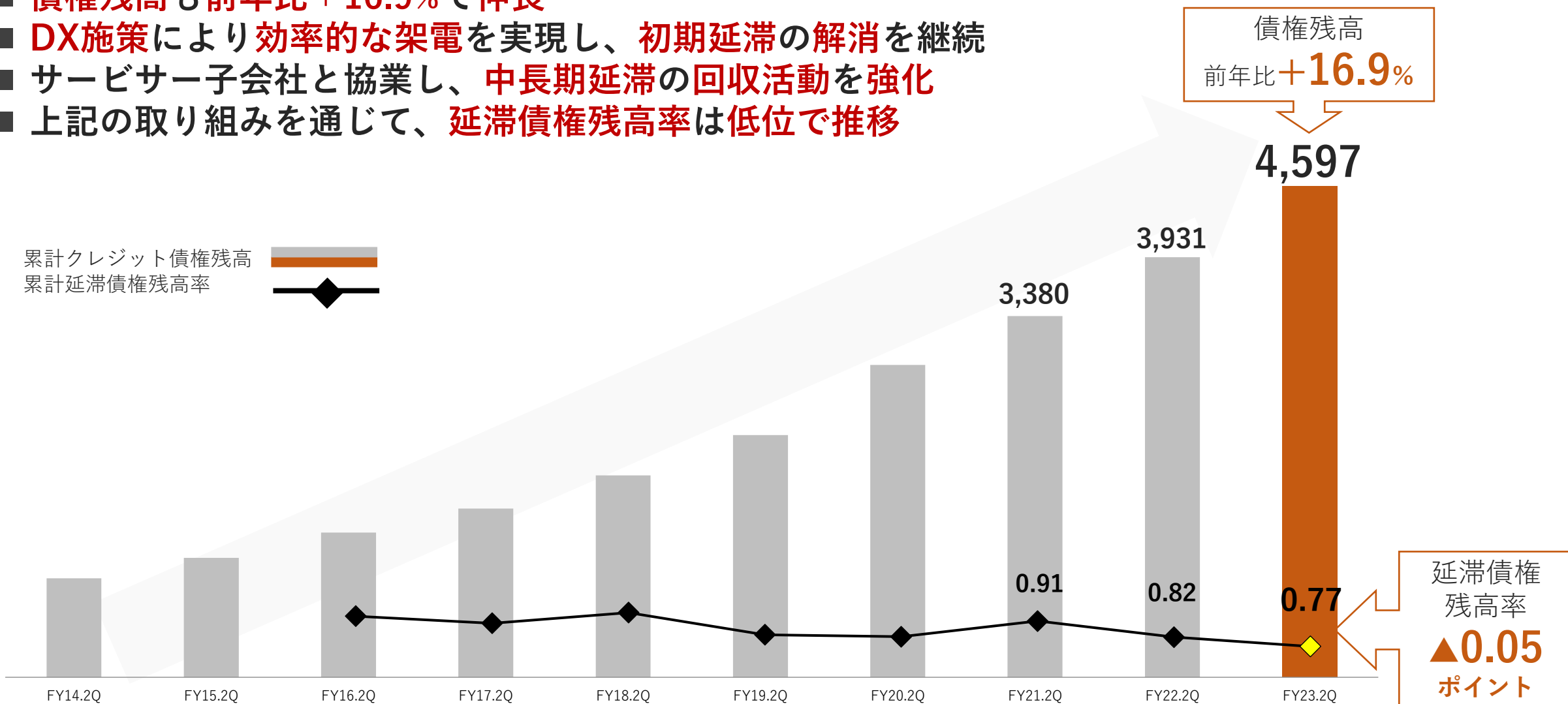
2Qのみクレジット取扱高
2Q累計クレジット取扱高
2QオートPH

※オートPH…オート営業1人あたりの
オート月間取扱高平均



(注) 1. クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約及びリース保証契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。
 2. PHとは、オート営業人員1人あたりの月間取扱高平均です。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したオートのクレジット契約金額をいい、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。なお、PHはプレミア(株)の実績です。
 3. 2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の拡大により営業自粛を行ったため、一時的に取扱高が減少しております。

- 債権残高も前年比+16.9%で伸長
- DX施策により効率的な架電を実現し、初期延滞の解消を継続
- サービサー子会社と協業し、中長期延滞の回収活動を強化
- 上記の取り組みを通じて、延滞債権残高率は低位で推移



(注) 1. クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していないクレジット契約金額及びリース保証契約金額の総額をいいます。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の債権残高も含めた値であり、プレミア例の実績です。
 2. 延滞債権残高率は、当該期末時点のクレジット及びリース債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。

- **新規加盟店の開拓**を継続しつつ、既存加盟店の**稼働促進**及び**シェア向上**に取り組む
- 今期は大幅な営業人員の増員は予定なし
仕組み化や**営業活動の効率化**で取扱高増加を目指す

加盟店社数

前年比
+7.3%

26,548社

- ・新規加盟店の開拓は継続
- ・稼働促進及びシェア拡大に努める

営業人員数

前年比
+4名

98名

- ・有料会員化やプラットフォーム構想等の仕組み化で取扱高を伸長させる

ペーパーレス導入率

前年比
+14.5ポイント

93.4%

- ・ペーパーレス促進活動を継続し、効率的な営業活動を実現させる

AI審査導入率

前年比
+20.1ポイント

37.5%

- ・審査の精度を向上させAI審査対象案件を増加させる



3. 故障保証事業

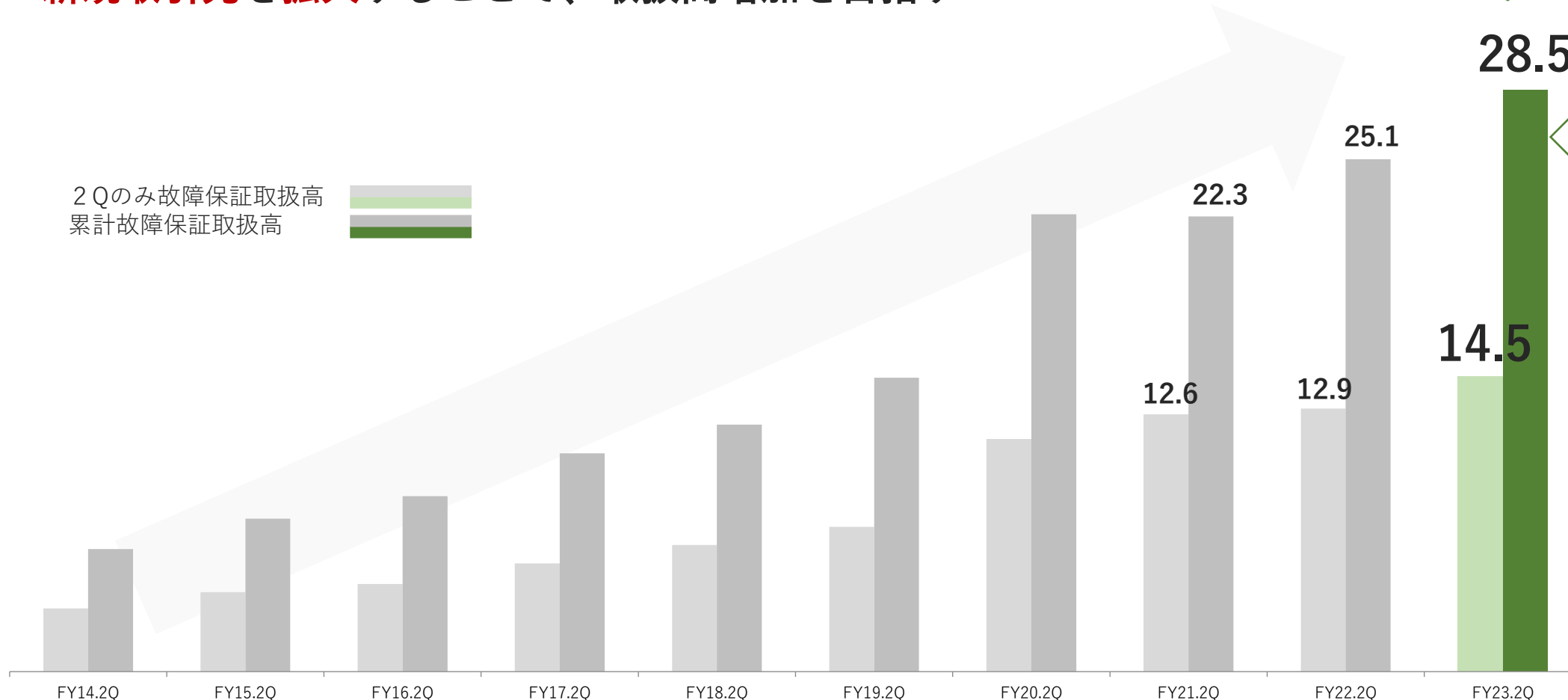
- マーケットが不調の中、故障保証全体の取扱高は前年比+13.5%
- 自社商品の取扱高は前年比+27.3%と伸長を継続
- 新規取引先を拡大することで、取扱高増加を目指す

取扱高
前年比+13.5%

28.5

自社商品
前年比
+27.3%

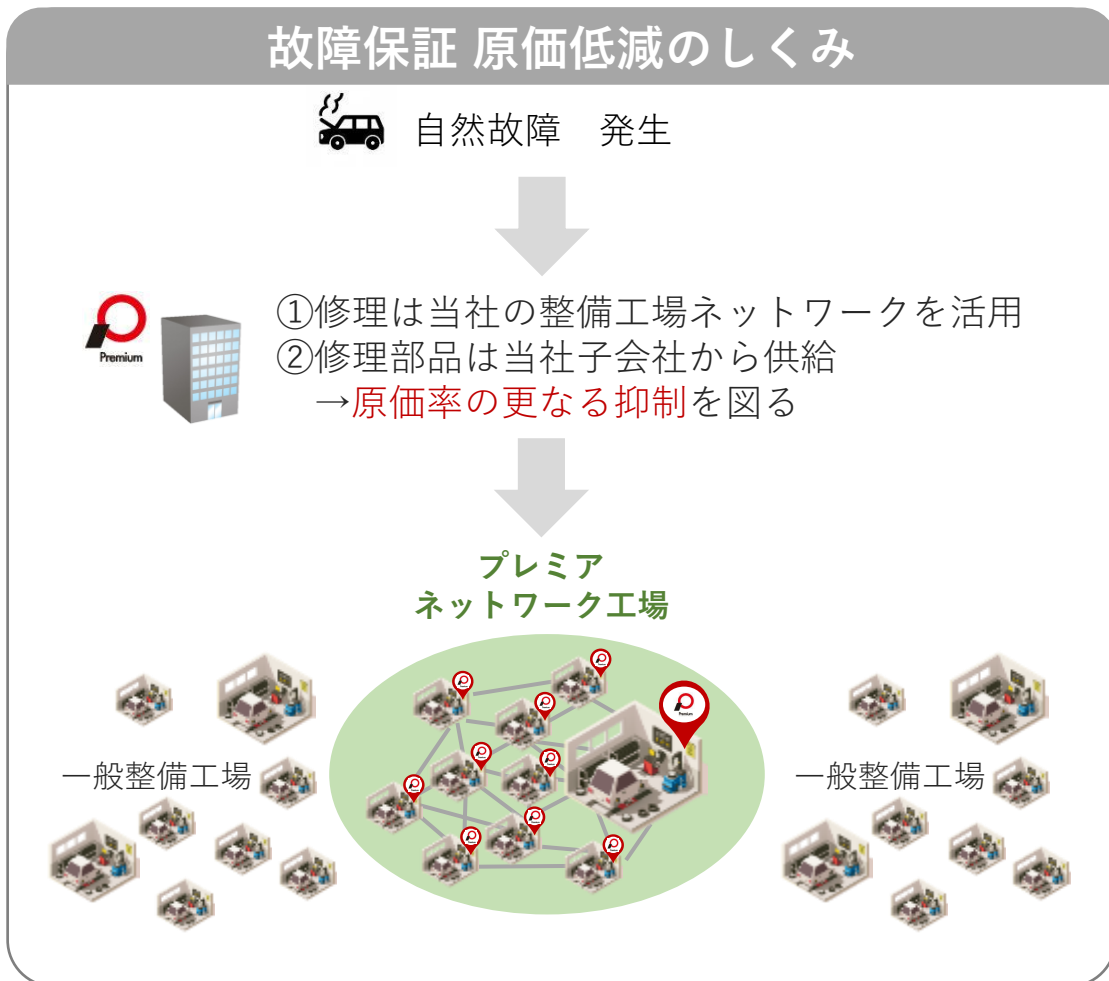
2Qのみ故障保証取扱高
累計故障保証取扱高



(注) 1. 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額です。
2. 2022年3月期第3四半期に一部商品の取扱高の集計基準の見直しを行い、新基準を適用して記載しております。

- **取扱部品を拡充**することで、保証修理の提供部品（部品売上内部）**増加**、及び整備工場ネットワークへの入庫促進により、**原価率の低減**
- **グループ間取引以外での部品販売**（部品売上外部）も**継続して伸長**

故障保証 原価低減のしくみ

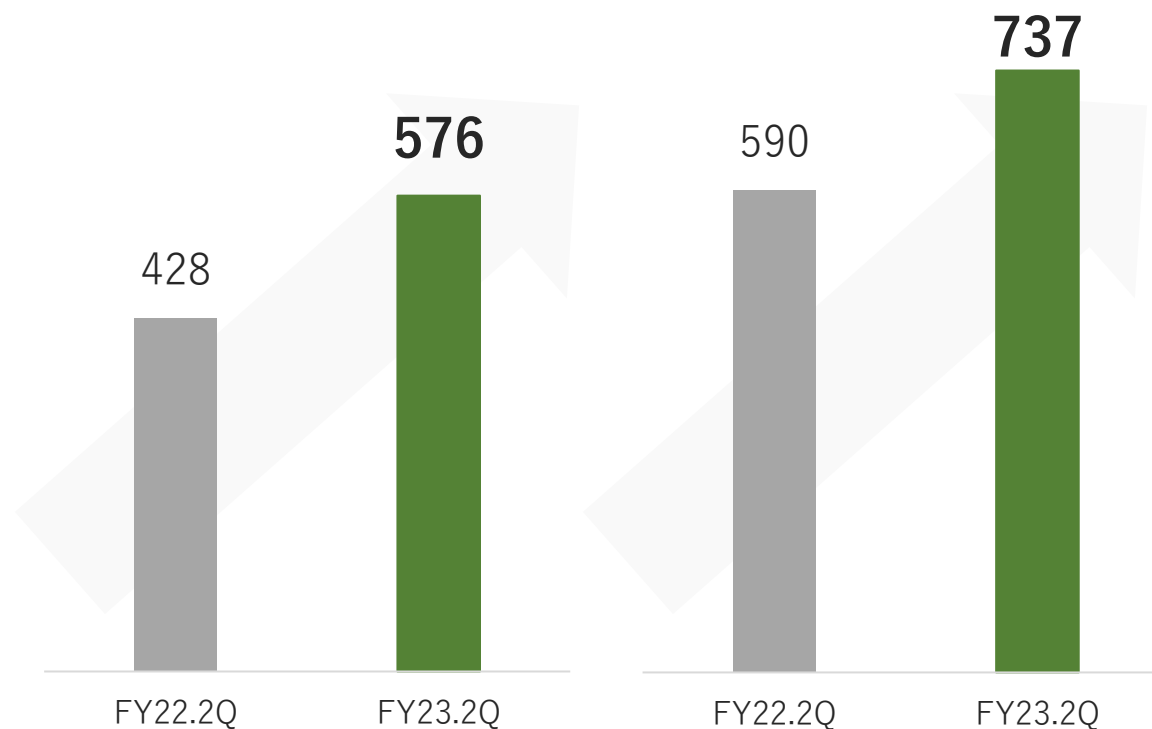


部品売上（内部）

前年比 **+34.7%**

部品売上（外部）

前年比 **+24.9%**

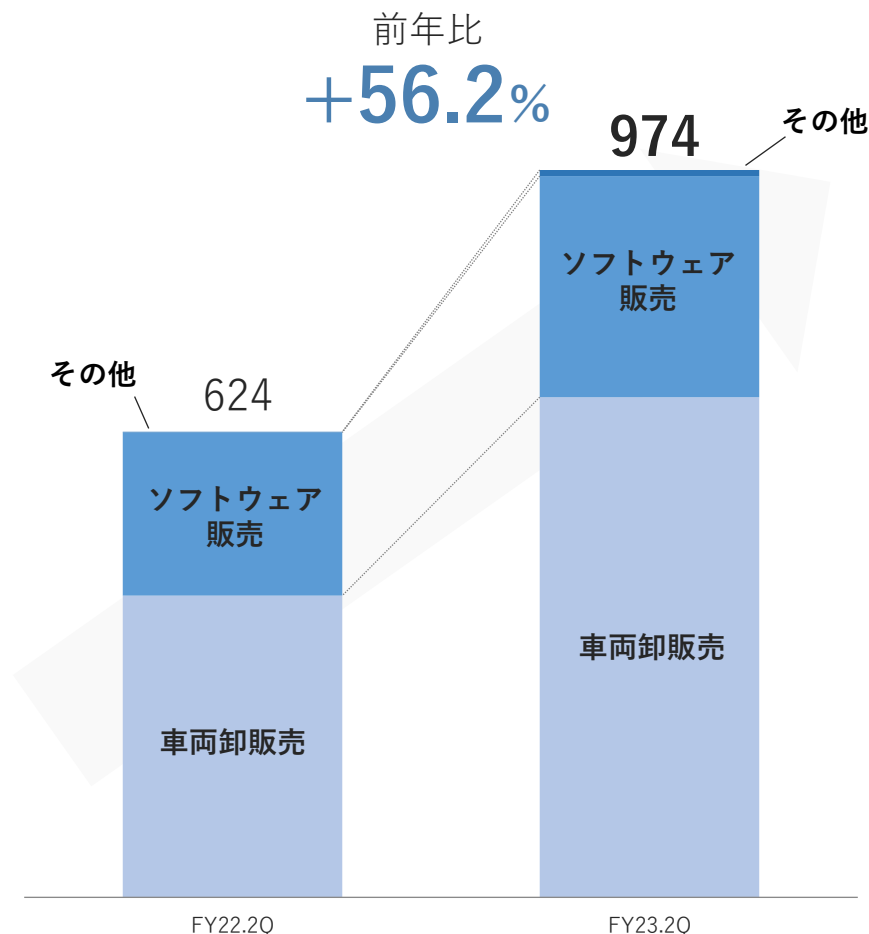




4. オートモビリティサービス事業

- **カープレミアクラブ向けサービスの開発や新規事業に注力**
- **プレミア加盟店向けにソフトウェア販売を本格的に開始し、売上増加に寄与**

オートモビリティ売上



ソフトウェア販売

前年比
+35.6%

- ・プレミアソフトプランナーの完全子会社化によって、**より一体感を持った組織風土を醸成**
- ・ファイナンス営業との**リレーション強化**により、営業先を**拡大**

車両卸販売

前年比
+65.7%

- ・車両の引揚率増加により、グループ内の**流通量が増加し、売上拡大**
- ・カープレミアサイトを通じた**車両買取を開始**

(注) オートモビリティ売上は営業収益内のオートモビリティ関連売上の内訳を記載しております。



5. カーブプレミア事業

- 自動車販売店、整備工場の有料会員組織「カープレミアクラブ」を順調に構築
- カープレミアディーラーの今期末獲得目標を2,500社に上方修正
- サービスの拡充により、会員数の拡大・会費収入の更なる増加を目指す

カープレミアディーラー

前年比 **+1,249社**

2,004

ダイヤモンド会員
89社 (+4社)
ゴールド会員
1,915社 (+1,245社)

755

FY22.2Q

FY23.2Q

カープレミアガレージ

前年比 **+806店舗**

907

ダイヤモンド会員
36店舗 (▲11店舗)
ゴールド会員
194店舗 (+140店舗)
シルバー会員
677店舗 (+677店舗)

101

FY22.2Q

FY23.2Q



6. Appendix

社名	プレミアグループ株式会社
証券コード / 市場	7199 / 東京証券取引所市場プライム市場
設立	2015年5月25日 ※2007年 プレミア株式会社設立（旧社名：株式会社ジー・ワンクレジットサービス）
本社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	40,184,970株 2022年9月末時点
資本金	1,668百万円 単体/2022年9月末時点
従業員数	664名 連結/2022年9月末時点 (注)臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> ・野村證券（野村アセットマネジメント、ノムラインターナショナル）：9.65% ・Coupland Cardiff Asset Management：6.99% ・BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン：4.95% ・三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント：4.13% <p style="text-align: right;">(2022年9月29日時点 大量保有報告書等を参照)</p>
グループ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイナンス事業 ・故障保証事業 ・オートモビリティサービス事業 ・カープレミア事業(自動車販売店、整備工場の会員組織構築) ・海外(タイ王国、インドネシア共和国、フィリピン共和国等)におけるファイナンス事業、故障保証事業、オートモビリティサービス事業

プレミアムグループは、自動車販売店や整備工場の皆さまと一緒にお客様に豊かなカーライフを届ける**オートモビリティ企業**です。

主力事業

事業ポートフォリオ (22年3月期)

ファイナンス事業

▷主な事業

- ・オートクレジット
- ・エコロジークレジット
- ・ショッピングクレジット
- ・サービサー

▷主な取引先

- ・自動車販売店

オートモビリティサービス事業

▷主な事業

- ・業務用ソフトウェア販売
- ・自動車卸売販売
- ・オートリース

▷主な取引先

- ・整備工場

故障保証事業

▷主な事業

- ・自動車の故障保証事業
- ・故障保証事業の海外展開
(タイ、インドネシア、フィリピン)
- ・国内外への中古パーツ販売

▷主な取引先

- ・自動車販売店、整備工場

カープレミア事業

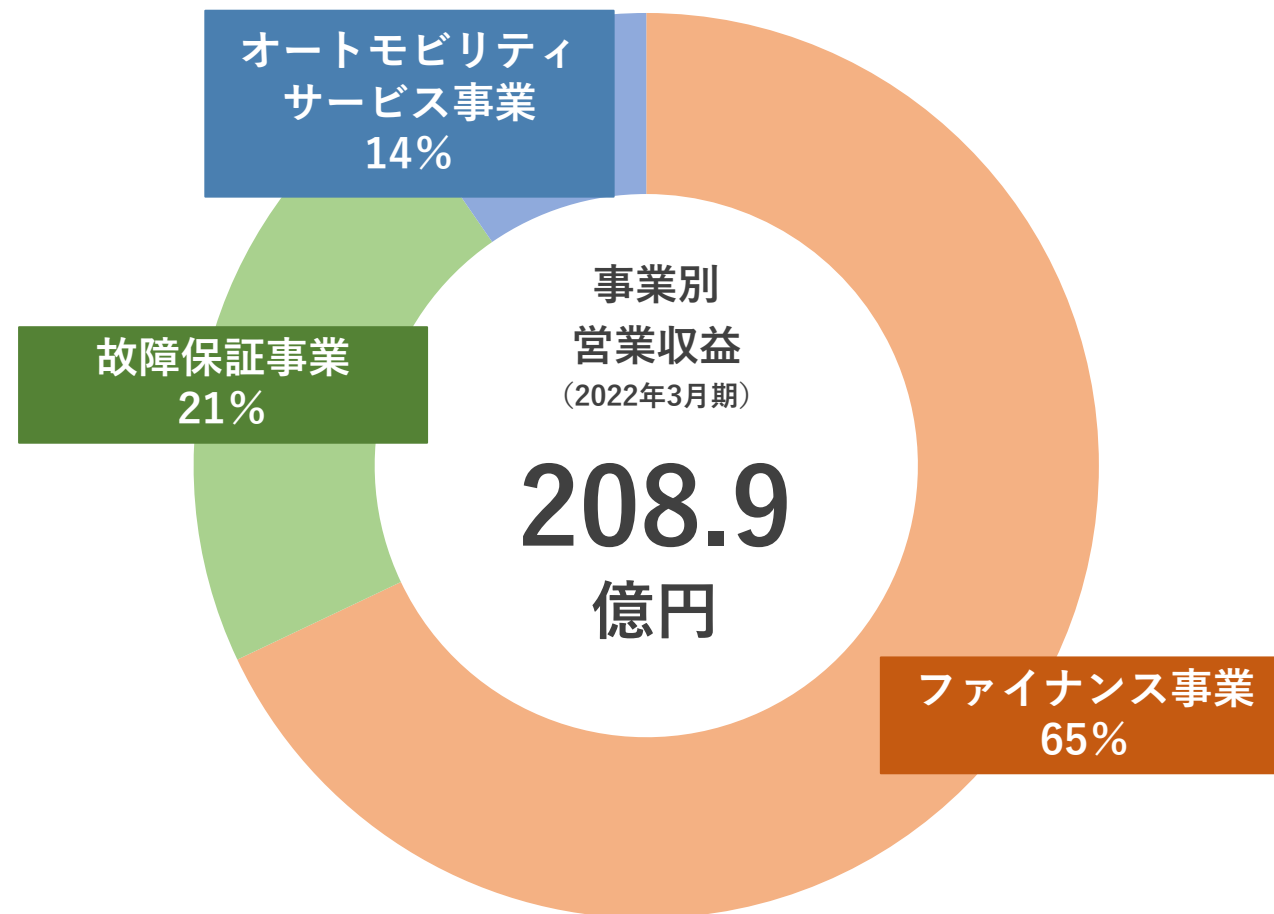
▷主な事業

- ・会員組織の開拓/推進事業
- ・自社整備工場の運営

▷主な取引先

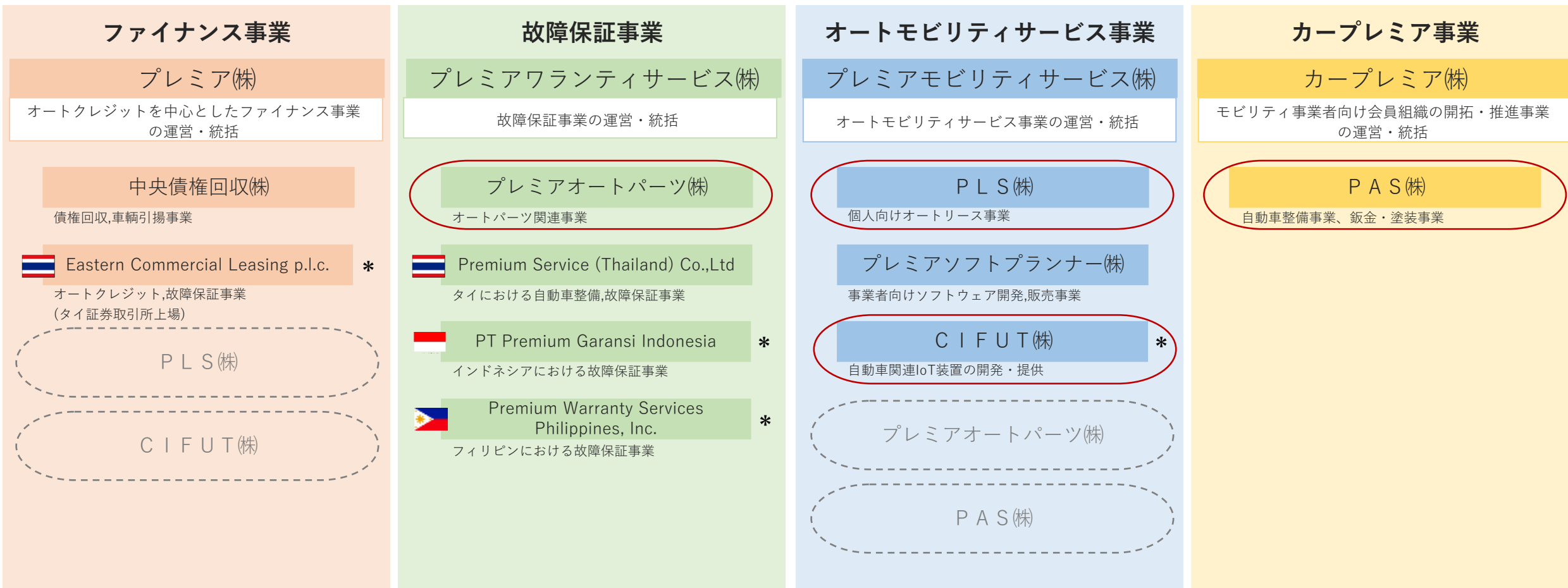
- ・自動車販売店、整備工場

※2022年4月1日より開始



(注) FY22の営業収益は表示方法の変更により、一部組替をしております。

カープレミアクラブの重要性の高まりに加え、
更なるグループ間シナジーの創出、事業拡大に向けて報告セグメントの見直しを実施



(注) 1. 「*」は関連会社を表しております。

DX戦略の策定から約1年で社内外のDX施策の**基盤を構築し**、
「**DX注目企業2022**」「**DX認定事業者**」の認定を取得
エンドユーザーとモビリティ事業者を繋ぐ、**プラットフォーマー構想の実現**を目指す

DXビジョンの達成

2022年6月
経済産業省が定める
「**DX注目企業2022**」に選定

2022年5月
経済産業省が定める
「**DX認定事業者**」
の認定を取得

2022年4月
加盟店専用ポータルサイト
「**P-Gate**」リニューアル

2021年5月
デジタル・トランス
フォーメーション
(DX) 戦略策定

エンドユーザー向けDX

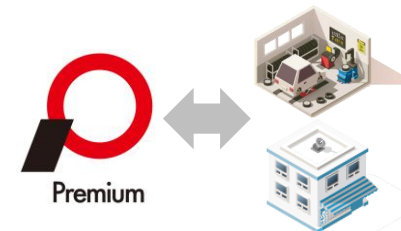


7月22日にお客様向けサイトが
オープン

▼サイトでは…

- ・当社が提供する様々なサービスからクルマの乗り方をご提案
- ・充実したアフターサポート

モビリティ事業者向けDX



モビリティ事業者向け
ポータルサイトのログイン率

※2022年9月末時点

- ・加盟店全体：89.2%
- ・カープレミアディーラー：99.5%

→販売店とのコミュニケーション
ツールとして機能

(単位：百万円)

	FY22 (2022年3月31日)	FY23.1Q (2022年6月30日)	FY23.2Q (2022年9月30日)	前期末比	前Q比
資産の部					
現金及び現金同等物	11,433	10,040	11,796	+3.2%	+17.5%
金融債権	35,733	37,314	39,301	+10.0%	+5.3%
その他の金融資産	5,786	6,114	6,306	+9.0%	+3.1%
有形固定資産	3,648	3,415	3,439	△5.7%	+0.7%
無形資産	6,279	6,678	7,108	+13.2%	+6.4%
のれん	3,958	3,958	3,958	+0.0%	+0.0%
持分法投資	1,600	1,647	2,497	+56.1%	+51.6%
繰延税金資産	3	3	4	+13.7%	+7.5%
保険資産	3,284	3,814	3,776	+15.0%	△1.0%
その他の資産	10,075	9,631	9,293	△7.8%	△3.5%
資産合計	81,800	82,616	87,477	+6.9%	+5.9%
負債の部					
金融保証契約	30,065	31,718	33,342	+10.9%	+5.1%
借入金	23,759	23,396	23,236	△2.2%	△0.7%
その他の金融負債	7,248	6,841	7,352	+1.4%	+7.5%
引当金	366	341	373	+1.9%	+9.5%
未払法人所得税	720	192	607	△15.8%	+215.4%
繰延税金負債	1,238	1,371	1,453	+17.4%	+6.0%
その他の負債	8,590	8,343	8,860	+3.1%	+6.2%
負債合計	71,987	72,203	75,223	+4.5%	+4.2%
資本の部					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	1,700	1,700	1,700	+0.0%	+0.0%
資本剰余金	1,295	1,347	1,359	+4.9%	+0.9%
利益剰余金	7,722	8,228	10,029	+29.9%	+21.9%
自己株式	△ 1,201	△ 1,150	△ 1,129	△6.0%	△1.8%
その他の資本の構成要素	194	259	268	+38.6%	+3.5%
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,710	10,385	12,228	+25.9%	+17.7%
非支配持分	103	28	27	△74.3%	△6.3%
資本合計	9,814	10,413	12,254	+24.9%	+17.7%
負債及び資本合計	81,800	82,616	87,477	+6.9%	+5.9%

(注)FY22.1Qのその他の金融資産の一部を金融債権に振り替えております。

PL (連結累計期間)



(単位：百万円)

	FY22.1Q~2Q (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	FY22 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	FY23.1Q~2Q (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	前年同期比	前期末比
営業収益	10,120	20,888	11,887	+17.5%	△43.1%
営業費用	8,258	17,024	9,512	+15.2%	△44.1%
営業利益	1,862	3,864	2,375	+27.5%	△38.5%
持分法による投資利益	78	213	999	+1188.2%	+369.2%
その他の金融収益	1	3	123	+9073.3%	+4214.5%
その他金融費用	26	63	35	+38.2%	△44.0%
税引前当期（四半期）利益	1,915	4,017	3,461	+80.7%	△13.8%
法人所得税費用	551	1,053	816	+48.2%	△22.5%
当期（四半期）利益	1,365	2,964	2,645	+93.9%	△10.8%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	1,358	2,941	2,641	+94.5%	△10.2%
非支配持分に帰属する利益	6	23	4	△39.9%	△83.0%

(注) FY22の営業収益・費用は表示方法の変更により、一部組替をしております。

PL (連結累計期間／営業収益・営業費用)



(単位：百万円)

	FY22.1Q～2Q (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	FY22 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	FY23.1Q～2Q (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	前年同期比	前期末比
営業収益					
金融収益	5,095	10,615	6,042	+18.6%	△43.1%
金融資産の減損利得	302	435	172	△42.8%	△60.4%
故障保証関連収益	2,757	5,595	3,126	+13.4%	△44.1%
その他手数料売上	1,063	2,099	1,102	+3.7%	△47.5%
オートモビリティ関連売上	624	1,482	974	+56.2%	△34.2%
保険履行収益	109	224	121	+10.9%	△46.2%
その他	171	438	349	+104.8%	△20.3%
合計	10,120	20,888	11,887	+17.5%	△43.1%

	FY22.1Q～2Q (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	FY22 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	FY23.1Q～2Q (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	前年同期比	前期末比
営業費用					
金融費用	76	149	93	+22.7%	△37.9%
支払保証料	1,105	2,282	1,260	+14.0%	△44.8%
従業員給付費用	2,163	4,591	2,345	+8.4%	△48.9%
故障保証関連原価	1,762	3,407	1,953	+10.8%	△42.7%
オートモビリティ関連原価	429	995	648	+51.3%	△34.9%
システム運営費	417	801	394	△5.6%	△50.9%
減価償却費及び償却費	618	1,294	691	+11.8%	△46.7%
租税公課	342	686	407	+18.9%	△40.7%
支払手数料	465	959	576	+23.8%	△40.0%
地代家賃	25	47	28	+13.0%	△40.4%
業務委託料	288	577	347	+20.2%	△39.9%
その他営業費用	567	1,233	771	+35.9%	△37.5%
合計	8,258	17,024	9,512	+15.2%	△44.1%

PL (連結会計期間)



(単位：百万円)

	FY22.2Q (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	FY23.1Q (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	FY23.2Q (2022年7月1日～ 2022年9月30日)	前年同期比	前Q比
営業収益	5,225	5,719	6,168	+18.0%	+7.9%
営業費用	4,157	4,616	4,896	+17.8%	+6.1%
営業利益	1,068	1,103	1,272	+19.1%	+15.4%
持分法による投資利益	15	63	936	+6244.3%	+1381.1%
その他の金融収益	1	1	122	+17062.6%	+16296.7%
その他金融費用	0	9	26	+5864.4%	+175.2%
税引前当期（四半期）利益	1,083	1,157	2,304	+112.8%	+99.1%
法人所得税費用	326	312	504	+54.3%	+61.2%
当期（四半期）利益	757	845	1,801	+138.0%	+113.2%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	751	841	1,801	+140.0%	+114.3%
非支配持分に帰属する利益	6	4	△ 0	△104.7%	△106.9%

(注) FY22の営業収益・費用は表示方法の変更により、一部組替をしております。

PL (連結会計期間／営業収益・営業費用)



(単位：百万円)

	FY22.2Q (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	FY23.1Q (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	FY23.2Q (2022年7月1日～ 2022年9月30日)	前年同期比	前Q比
営業収益					
金融収益	2,589	2,962	3,080	+19.0%	+4.0%
金融資産の減損利得	158	55	117	△25.6%	+113.2%
故障保証関連収益	1,401	1,532	1,594	+13.8%	+4.1%
その他手数料売上	533	543	559	+4.9%	+2.9%
オートモビリティ関連売上	344	443	531	+54.5%	+20.0%
保険履行収益	109	-	121	+10.9%	-
その他	92	184	165	+79.5%	△10.0%
合計	5,225	5,719	6,168	+18.0%	+7.9%

	FY22.2Q (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	FY23.1Q (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	FY23.2Q (2022年7月1日～ 2022年9月30日)	前年同期比	前Q比
営業費用					
金融費用	37	47	46	+24.7%	△0.8%
支払保証料	563	617	643	+14.1%	+4.1%
従業員給付費用	1,040	1,120	1,225	+17.8%	+9.4%
故障保証関連原価	936	911	1,042	+11.3%	+14.3%
オートモビリティ関連原価	221	305	343	+54.9%	+12.3%
システム運営費	204	199	195	△4.8%	△2.1%
減価償却費及び償却費	309	350	340	+10.1%	△2.9%
租税公課	169	218	189	+12.2%	△13.2%
支払手数料	215	275	301	+39.8%	+9.5%
地代家賃	12	14	14	+16.3%	△1.4%
業務委託料	151	170	177	+17.2%	+3.8%
その他営業費用	299	390	381	+27.3%	△2.2%
合計	4,157	4,616	4,896	+17.8%	+6.1%



カープレミア

本資料に掲載されているIR情報は、プレミアグループ株式会社及び関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用したことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことは控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。